

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成29年8月16日 至平成29年11月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 仁科 善生
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 仁科 善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 5月16日 至平成28年 11月15日	自平成29年 5月16日 至平成29年 11月15日	自平成28年 5月16日 至平成29年 5月15日
売上高 (百万円)	9,387	8,960	19,540
経常利益 (百万円)	313	72	958
四半期(当期)純利益 (百万円)	182	42	457
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	2,903	2,903
純資産額 (百万円)	5,704	5,939	5,979
総資産額 (百万円)	8,416	8,542	8,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.99	15.63	167.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	67.8	69.5	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38	148	869
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	162	97	238
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82	45	198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,484	4,923	5,124

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 8月16日 至平成28年 11月15日	自平成29年 8月16日 至平成29年 11月15日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.59	37.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、依然として消費者の強い節約志向に加え、食材全般にわたる不足感から仕入価格の高騰傾向が止まず、また、労働需要の逼迫に伴う労働単価の上昇及び人材確保が大きな課題になる等、経営環境はより厳しさを増しております。

このような状況において、販売促進につきましては、「天然南まぐろ」や、「創業祭！長崎県産生本まぐろ」など、当社の主力商品である「まぐろ」にこだわった「高品質」かつ「お得感」のあるイベントメニューの充実と、「秋の幸を握る！」をテーマとして、旬の食材にこだわった銚子丸らしい商品開発に努め、お客様の来店動機高揚を図ってまいりました。

店舗開発につきましては、当第2四半期累計期間における新規出店はなく、一方で、限られた人的資源の有効活用を図るために、四つ木店（平成29年5月）及び上福岡店（平成29年6月）を閉店しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は91店舗となっております。また、既存店強化のために、当第2四半期累計期間において、席数増加や作業性・イメージアップを目的とした改装を7店舗実施しました。

しかしながら、夏期の長期天候不順による客数減と、店舗勤務者の人手不足から新規出店が遅れたこと等の影響により、当第2四半期累計期間における売上高は89億60百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、利益面についても、売上高の減少に加え、食材全般の不足感による原材料価格の高騰や、労働需給の逼迫に伴う人件費の増加、既存店強化を目的とした改装に係る修繕費の増加などが影響し、営業利益は53百万円（同81.5%減）、経常利益72百万円（同76.7%減）、四半期純利益は42百万円（同76.7%減）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ4億31百万円減少し、85億42百万円（前事業年度末比4.8%減）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億63百万円減少し、58億69百万円（同5.8%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少2億円、売掛金の減少14百万円、原材料及び貯蔵品の減少23百万円及びその他の減少1億23百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、26億72百万円（同2.5%減）となりました。主な内訳は、建物（純額）の減少61百万円であります。

（負債・純資産）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3億92百万円減少し、26億2百万円（前事業年度末比13.1%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億89百万円減少し、22億19百万円（同14.9%減）となりました。主な内訳は、買掛金の減少2億90百万円、未払金の減少1億2百万円、未払法人税等の減少1億84百万円及び短期借入金の増加1億38百万円、賞与引当金の増加60百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、3億82百万円（同0.7%減）となりました。主な内訳は、資産除去債務の減少7百万円及びその他の増加4百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、59億39百万円（同0.7%減）となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少39百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億円1百万円減少し、49億23百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億48百万円(前年同期は38百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益66百万円、減価償却費1億17百万円による資金の獲得及び、仕入債務の減少額2億90百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期は1億62百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87百万円による資金の使用と、資産除去債務の履行による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は45百万円(前年同期は82百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増減による収入1億38百万円と、リース債務の返済による支出10百万円及び配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,903,600	2,903,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,903,600	2,903,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月16日～ 平成29年11月15日		2,903,600		315,950		236,829

(6)【大株主の状況】

平成29年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	784,000	27.00
堀地 かなえ	千葉市稲毛区	459,720	15.83
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	384,880	13.26
堀地 元	千葉市美浜区	48,000	1.65
銚子丸 社員持株会	千葉市美浜区浜田2丁目39番地	29,600	1.02
J.P.MORGAN SECURITIES LLC- CLEARING 常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (新宿区新宿6丁目27番30号)	16,000	0.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE COLONIAL FIRST STATE INVESTMENTS LIMITED 常任代理人 香港上海銀 行 東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本 橋3丁目11-1)	4,200	0.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (港区 港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	3,900	0.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS 常任 代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋 3丁目11-1)	3,500	0.12
MSCO CUSTOMER SECURITIES 常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (千代田区大 手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー	2,700	0.09
計	-	1,736,500	59.79

(注) 上記のほか、自己株式175,480株(6.04%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,727,500	27,275	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,903,600		
総株主の議決権		27,275	

【自己株式等】

平成29年11月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銚子丸	千葉県美浜区浜田二 丁目39番地	175,400		175,400	6.04%
計		175,400		175,400	6.04%

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年8月16日から平成29年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月16日から平成29年11月15日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,479	5,330,516
売掛金	81,091	66,106
原材料及び貯蔵品	190,225	166,337
その他	430,391	306,613
流動資産合計	6,233,188	5,869,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,953	906,877
その他(純額)	378,430	397,242
有形固定資産合計	1,346,384	1,304,120
無形固定資産	21,367	16,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	864,477	858,346
その他	509,563	494,433
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,372,962	1,351,701
固定資産合計	2,740,715	2,672,643
資産合計	8,973,903	8,542,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,801	804,944
短期借入金	60,000	198,000
資産除去債務	5,427	5,853
未払金	921,934	819,894
未払法人税等	258,359	73,883
賞与引当金	110,600	171,490
株主優待引当金	34,249	33,460
店舗閉鎖損失引当金	13,400	2,000
その他	109,400	110,366
流動負債合計	2,609,172	2,219,892
固定負債		
資産除去債務	206,353	199,179
その他	179,136	183,494
固定負債合計	385,489	382,673
負債合計	2,994,661	2,602,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	236,829
利益剰余金	6,173,039	6,133,827
自己株式	746,669	746,956
株主資本合計	5,979,149	5,939,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	-
評価・換算差額等合計	92	-
純資産合計	5,979,242	5,939,651
負債純資産合計	8,973,903	8,542,217

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
売上高	9,387,874	8,960,850
売上原価	3,898,571	3,788,800
売上総利益	5,489,303	5,172,050
販売費及び一般管理費	5,199,562	5,118,538
営業利益	289,741	53,511
営業外収益		
受取利息	1,543	1,152
協賛金収入	16,563	12,828
有価証券売却益	-	141
その他	7,202	6,158
営業外収益合計	25,310	20,281
営業外費用		
支払利息	903	448
現金過不足	826	382
その他	0	2
営業外費用合計	1,730	832
経常利益	313,320	72,960
特別利益		
固定資産売却益	-	64
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6,000
特別利益合計	-	6,064
特別損失		
固定資産除却損	865	0
減損損失	20,457	12,065
特別損失合計	21,323	12,065
税引前四半期純利益	291,997	66,959
法人税等	109,244	24,326
四半期純利益	182,753	42,633

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	291,997	66,959
減価償却費	129,423	117,510
のれん償却額	10,739	-
有価証券売却損益(は益)	-	141
減損損失	20,457	12,065
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	25,464	18,265
賞与引当金の増減額(は減少)	69,720	60,890
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	11,400
受取利息及び受取配当金	1,555	1,159
支払利息	903	448
有形固定資産売却損益(は益)	-	64
固定資産除却損	865	0
売上債権の増減額(は増加)	59,629	14,985
たな卸資産の増減額(は増加)	56,825	23,888
仕入債務の増減額(は減少)	359,434	290,857
未払消費税等の増減額(は減少)	23,596	46,342
その他	78,568	69,764
小計	202,872	34,812
利息及び配当金の受取額	288	214
利息の支払額	874	460
法人税等の支払額	163,564	183,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,722	148,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	384,090	407,401
定期預金の払戻による収入	384,008	407,285
有形固定資産の取得による支出	141,441	87,346
敷金及び保証金の差入による支出	5,051	5,050
敷金及び保証金の回収による収入	682	5,010
建設協力金の支払による支出	17,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	10,361
その他	-	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,892	97,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265,000	330,000
短期借入金の返済による支出	256,000	192,000
リース債務の返済による支出	13,950	10,918
自己株式の取得による支出	143	286
配当金の支払額	76,964	81,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,059	45,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,229	201,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,691,104	5,124,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,484,875	4,923,114

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)
給料及び賞与	2,461,398千円	2,436,581千円
賞与引当金繰入額	181,320	171,490
株主優待引当金繰入額	22,199	22,127

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)
現金及び預金	4,892,242千円	5,330,516千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,367	407,401
現金及び現金同等物	4,484,875	4,923,114

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 定時株主総会	普通株式	81,847	30.00	平成28年5月15日	平成28年8月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月16日 至 平成29年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月3日 定時株主総会	普通株式	81,845	30.00	平成29年5月15日	平成29年8月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
1株当たり四半期純利益金額	66円99銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,753	42,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,753	42,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,728	2,728

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

株式会社銚子丸

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成29年5月16日から平成30年5月15日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年8月16日から平成29年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月16日から平成29年11月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成29年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。